



# 平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月13日  
上場取引所 東

上場会社名 伏木海陸運送株式会社  
コード番号 9361 URL <http://www.fkk-toyama.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成24年9月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成24年9月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 針山 健二  
(氏名) 浦 俊夫  
配当支払開始予定日

TEL 0766-45-1111  
平成24年9月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	10,402	△1.3	256	△53.6	256	△48.3	190	△6.8
23年6月期	10,540	11.6	553	135.9	496	70.9	204	67.3

(注) 包括利益 24年6月期 148百万円 (△26.8%) 23年6月期 203百万円 (125.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	14.76	—	2.7	1.5	2.5
23年6月期	15.84	—	2.9	2.9	5.3

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 △76百万円 23年6月期 △77百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	17,592	7,644	40.9	557.73
23年6月期	17,182	7,566	41.6	555.38

(参考) 自己資本 24年6月期 7,186百万円 23年6月期 7,152百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	870	△275	△193	972
23年6月期	773	△759	△21	571

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	3.00	—	3.00	6.00	77	37.9	1.1
24年6月期	—	3.00	—	3.00	6.00	77	40.7	1.1
25年6月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		38.7	

## 3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	0.2	170	23.7	150	5.9	90	0.5	6.98
通期	10,800	3.8	370	44.0	300	17.1	200	5.2	15.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期	13,077,000 株	23年6月期	13,077,000 株
② 期末自己株式数	24年6月期	190,936 株	23年6月期	197,685 株
③ 期中平均株式数	24年6月期	12,885,620 株	23年6月期	12,881,778 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年6月期の個別業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	7,573	△4.3	53	△83.4	48	△82.3	46	△46.7
23年6月期	7,912	13.0	322	300.8	273	115.9	86	76.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
24年6月期	3.56		—	
23年6月期	6.68		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年6月期	11,530		5,896		51.1		453.91	
23年6月期	12,011		5,994		49.9		461.45	

(参考) 自己資本 24年6月期 5,896百万円 23年6月期 5,994百万円

2. 平成25年6月期の個別業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	3,800	△1.3	55	131.7	30	△20.3	2.30	
通期	7,700	1.7	112	131.2	60	29.7	4.61	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	17
(7) 追加情報 .....	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	20
(連結損益計算書関係) .....	21
(連結包括利益計算書関係) .....	21
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	23
(セグメント情報等) .....	24
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
5. 個別財務諸表 .....	28
(1) 貸借対照表 .....	28
(2) 損益計算書 .....	31
(3) 株主資本等変動計算書 .....	33
(4) 重要な会計方針 .....	36
6. その他 .....	38
(1) 役員の異動 .....	38
(2) その他 .....	38

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、長期化する円高と、欧州の財政・金融不安および中国など新興国の成長鈍化による世界経済の減速により、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

このような事業環境のなか、当社企業グループは積極的な営業展開を図り、同時に、コスト管理の徹底とグループ間の業務の効率化を推し進めてまいりました。また、伏木富山港が日本海側拠点港に選定され、日本海側港湾の中部圏における中核的役割を担うことが期待されるため、平成23年7月に港湾運送事業を営む株式会社丸共組を連結子会社に加え、港運事業の拡充を図りました。しかしながら、主力の港運貨物は、原木・製材などの輸入貨物や、円高の影響による輸出コンテナ貨物が予想以上に減少する厳しい状況となりました。

この結果、当期の売上高は104億2百万円（前年同期比1億3千8百万円、1.3%の減収）、営業利益2億5千6百万円（前年同期比2億9千6百万円、53.6%の減益）、経常利益2億5千6百万円（前年同期比2億3千9百万円、48.3%の減益）、当期純利益1億9千万円（前年同期比1千3百万円、6.8%の減益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

## [港運事業]

港運事業の売上は、経済活動の停滞に伴う荷動きの減少により53億1千5百万円（前年同期比5.9%減）、セグメント利益は2億3千7百万円（同55.9%減）となりました。取扱量は404万9千トン（同4.6%減）となりました。主な輸移入貨物は、ウッドチップ、石炭、コンテナ貨物、オイルコークス、工業塩、原木・製材、アルミ地金、鋼材等であります。輸移出貨物は、韓国、中国、東南アジア向けコンテナ貨物とロシア向け自動車・雑貨等であります。

## [陸運事業]

陸運事業の売上は、輸出貨物などの減少により、35億9千4百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント利益はコスト削減により2千4百万円（同55.3%増）となりました。主な輸送貨物はウッドチップ、海上コンテナ、石炭、アルミ地金、工業塩、クローム鉱石、石油製品、セメント製品、JRコンテナ等であります。

## [倉庫業]

倉庫業は港運貨物の取扱い減少に伴い、売上は3億1千万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は7千8百万円（同5.5%減）となりました。取扱量は55万4千トン（同4.5%減）となりました。主な保管貨物は、オイルコークス、巻取紙、製材・集成材、化学薬品、合金鉄、その他の輸出入品であります。

## [不動産貸付業]

不動産貸付業の売上は、新たな賃貸物件が稼働したことにより売上3億7千2百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は1億8千2百万円（同5.3%増）となりました。

## [その他]

その他の売上は、15億7千4百万円（前年同期比11.8%増）、セグメント利益は3千8百万円（同40.0%増）となりました。これは主に旅行部門の増収によるものです。

## (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、中国など新興国における成長の鈍化傾向とともに、欧州の景気停滞も続いております。また、円高による輸出貨物への影響から、主力の港運事業は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、物流の合理化を求める荷主ニーズに対応する体制を整えて、取扱い貨物を確保するとともに、新たな盛り上がりを見せる対岸諸国からのクルーズ客船の受け入れを積極的に進め、港の活性化と差別化を図っていく所存であります。

このような状況をふまえ、平成25年6月期の当社企業グループの業績見通しは次の通りであります。

連結売上高	10,800百万円	(平成24年6月期比	3.8%増)
連結営業利益	370百万円	(平成24年6月期比	44.0%増)
連結経常利益	300百万円	(平成24年6月期比	17.1%増)
連結当期純利益	200百万円	(平成24年6月期比	5.2%増)

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、175億9千2百万となり対前連結会計年度末比で2.4%、4億1千万円増加しました。増加の主な要因は株式会社丸共組が連結子会社になったことや期末日が金融機関の休日により流動資産が4億1千万円増加したことなどであり、負債につきましては、連結子会社が増加したことなどによる借入金の増加により、99億4千8百万円となり、対前連結会計年度末比で3.5%、3億3千2百万円増加しました。純資産につきましては、利益剰余金の増加などにより76億4千4百万円となり、対前連結会計年度末比で1.0%、7千7百万円増加しました。

## ② キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過8億7千万円、投資活動による支出超過2億7千5百万円、財務活動による支出超過1億9千3百万円により前連結会計年度比で4億1百万円増加し、9億7千2百万円(前連結会計年度末比70.2%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

## &lt;営業活動によるキャッシュ・フロー&gt;

税金等調整前当期純利益3億9千8百万円に減価償却費4億9千8百万円や売掛債権の減少1億5千7百万円などを加え、投資有価証券売却益1億6千8百万円などを差し引いた結果、営業活動から得られた資金は8億7千万円となり、前連結会計年度比9千6百万円の増加となりました。

## &lt;投資活動によるキャッシュ・フロー&gt;

有形固定資産の取得による支出5億6百万円や長期貸付による3億4千2百万円などの支出に対し、投資有価証券の売却による3億8千9百万円など収入があった結果、2億7千5百万円の支出超過となり、前連結会計年度比4億8千3百万円の支出減少となりました。

## &lt;財務活動によるキャッシュ・フロー&gt;

短期借入金の減少1億円、新規の長期借入金16億7千4百万円、同返済16億7千9百万円、などにより1億9千3百万円の支出超過、前連結会計年度比1億7千1百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率	53.0	41.5	41.6	40.9
時価ベースの自己資本比率	27.2	17.4	18.4	18.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.3	9.7	7.2	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.9	6.7	6.8	8.9

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い額

(注) ①各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②株式時価総額は、期末株価終値×(自己株式を除く期末発行済株式数)により算出しております。

③営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

④有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。また、利払い額については、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

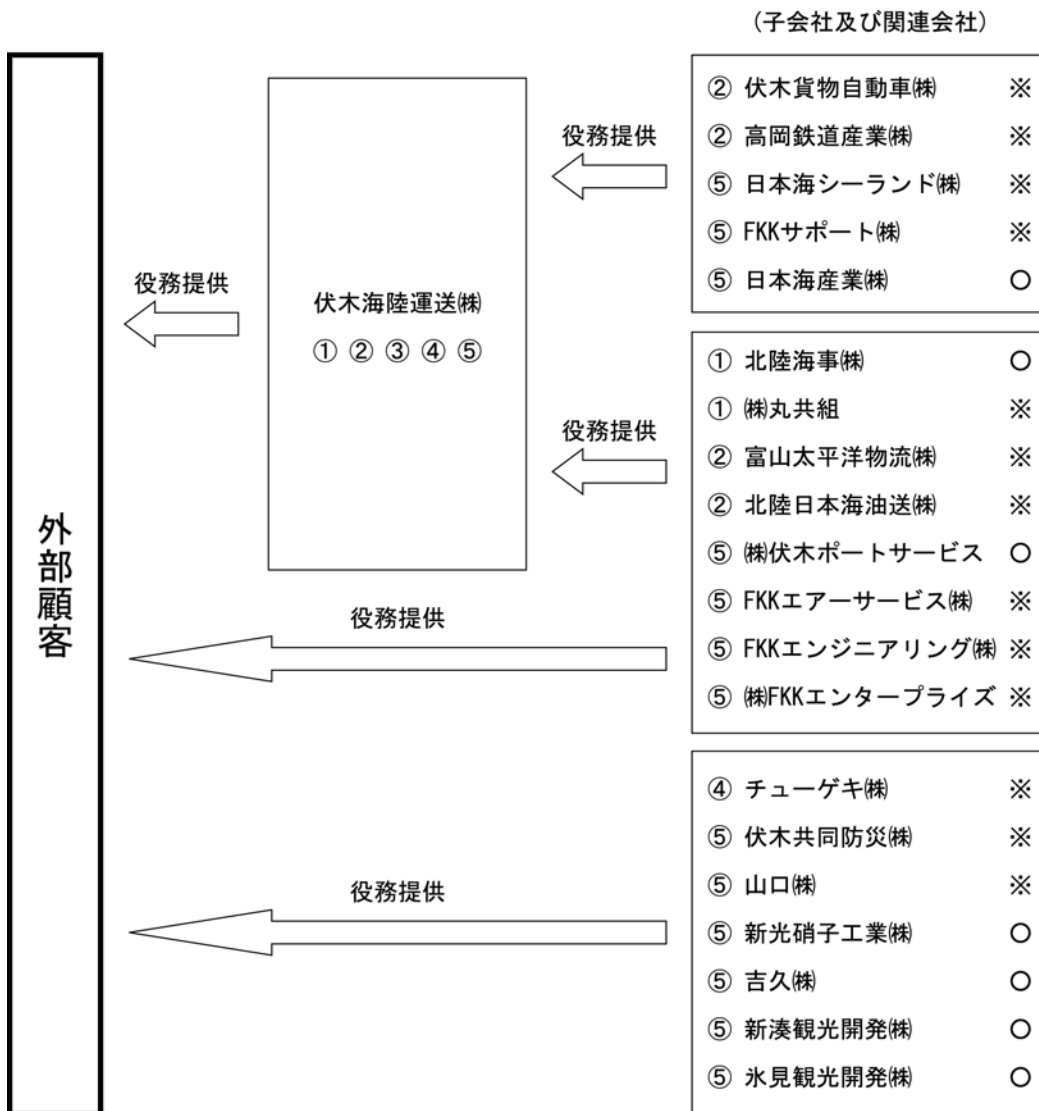
当社は、株主各位への利益配当を最重要課題の一つとして認識しており、業績に裏づけられた成果の配分を行うとともに、将来の安定的な利益確保のための内部留保に努め、安定した配当を維持することを基本方針としております。当期の期末配当金は、当初の予定どおり1株当たり3円とさせていただき、既に実施済みの中間配当金1株当たり3円を加えた、年間配当金は1株につき6円を予定いたしております。

次期の配当につきましては、現時点での業績予想に基づき、中間配当3円、期末配当金3円、合計年間配当6円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成23年9月28日提出)における事業等のリスク以降、新たに顕在化したリスクはないため開示を省略しています。

2. 企業集団の状況



(注) 1. ※は連結子会社であります。

○は持分法適用関連会社であります。

2. 事業区分①は港運事業、②は陸運事業、③は倉庫業、④は不動産貸付業、⑤はその他であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社企業グループの事業基盤である伏木港、伏木外港万葉埠頭、富山新港は環日本海経済圏の中心に立地しており、地理的優位性を生かし対岸諸国をはじめ世界各地との国際海上コンテナサービスの充実を図りながら、当社企業グループは総合物流事業を通じて地域社会に貢献すると同時に、継続的な成長と収益向上を目指しております。

##### 「FKKグループ経営理念」

- ① FKKグループは、顧客、株主、社員とその家族、地域社会に信頼され、全ての人々に貢献する企業集団を目指します。
- ② FKKグループは、富山県を基盤とした事業展開を図りつつ、常に視野を世界に広げ、グローバルな問題意識でビジネスに挑戦します。
- ③ 「攻め」は「改革・改善」の積み重ねで目標を達成し、「守り」は「報告・連絡・相談」の徹底で事故・ミスを無くし、顧客や地域の信頼を得ることを基本とします。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値を向上させるため、平成25年までに1株当たり当期純利益(EPS) 40円を目標にしております。

	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月
	実績	実績	実績	実績	目標値
1株当たり純利益(EPS)	16円26銭	9円46銭	15円84銭	14円76銭	40円00銭

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① グループの主力事業である港湾運送事業は、地方港の規制緩和がなされた結果、競争が益々激化するとの危機意識のもと、コスト削減に努めると同時に、顧客の多様化するニーズに積極的に応えるべく総合的な物流ノウハウを駆使したサービスの充実に努めます。
- ② 「FKKグループの経営理念」の徹底を図り、法令順守を基本として内部統制システムを整備し企業の社会的責任を重視し、環境を配慮した経営を継続します。
- ③ 港湾運送事業及び関連事業に携わる若年世代の人材育成は最も重要な課題であるとの認識に立って、業務のノウハウ、作業技術の伝承を確実に行之、現場の安全作業を徹底いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

1. 平成23年11月に「日本海側拠点港」選定において伏木富山港は「総合的拠点港」として選定され、対岸諸国(ロシア、中国、韓国)との貿易の拠点として発展することが期待されております。

伏木富山港が環日本海経済圏の中心となるよう定期航路の充実に努め、新規輸出入貨物の増大を図ることが、当社企業グループとして対処すべき大きな課題であります。

上記課題の達成に向けて以下のような具体的な取組みを行います。

- ① 当社企業グループは特にロシア、中国、韓国との物流開拓に全力を傾注し、国際海上コンテナ貨物の新規貨物誘致及び定期航路の更なる拡充を図ります。
- ② ロシア、ウラジオストック事務所を活用し、ロシアとの物流面で積極的事业展開をいたします。
2. 新規来貨物誘致については静脈貨物開発に積極的な営業展開を行います。
3. 伏木外港と北海道苫小牧港とのRORO船の定期運航化を目指します。



4. 国際フェリー・国際RORO船及び外航クルーズの誘致を目指します。
5. 東海北陸自動車道を活用しての、伏木富山港の事業促進に努めます。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	722,302	1,169,308
受取手形及び売掛金	1,662,509	1,623,577
商品	33,199	30,258
貯蔵品	17,509	18,267
繰延税金資産	26,067	31,331
その他	143,548	143,054
貸倒引当金	△15,635	△15,698
流動資産合計	2,589,501	3,000,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 5,948,176	※2 6,178,978
減価償却累計額	△3,690,902	△3,991,607
建物及び構築物 (純額)	2,257,273	2,187,370
機械装置及び運搬具	4,031,561	4,281,659
減価償却累計額	△3,331,463	△3,594,750
機械装置及び運搬具 (純額)	700,098	686,908
土地	※2 7,802,079	※2 7,987,457
建設仮勘定	—	14,014
その他	479,324	507,944
減価償却累計額	△421,540	△435,731
その他 (純額)	57,784	72,213
有形固定資産合計	10,817,236	10,947,964
無形固定資産		
その他	24,893	34,440
無形固定資産合計	24,893	34,440
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 2,318,052	※1, ※2 1,978,225
長期貸付金	715,456	954,829
繰延税金資産	253,132	311,548
その他	464,010	365,326
貸倒引当金	△18	—
投資その他の資産合計	3,750,634	3,609,929
固定資産合計	14,592,763	14,592,334
資産合計	17,182,264	17,592,433

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	785,197	671,452
短期借入金	※2 1,017,700	※2 925,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,452,118	※2 1,577,193
未払金	85,409	68,069
未払法人税等	90,198	147,065
未払消費税等	44,837	40,227
賞与引当金	28,535	34,434
役員賞与引当金	21,990	20,980
その他	539,420	737,076
流動負債合計	4,065,407	4,221,498
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	※2 3,137,480	※2 3,271,799
繰延税金負債	384,636	343,007
退職給付引当金	781,069	851,079
役員退職慰労引当金	214,401	250,547
負ののれん	102,862	68,178
長期預り保証金	804,932	828,062
特別修繕引当金	10,580	13,555
その他	14,557	467
固定負債合計	5,550,520	5,726,697
負債合計	9,615,927	9,948,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金	1,367,507	1,367,507
利益剰余金	3,862,077	3,974,314
自己株式	△52,785	△52,591
株主資本合計	7,027,299	7,139,730
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	125,601	47,217
その他の包括利益累計額合計	125,601	47,217
少数株主持分	413,436	457,290
純資産合計	7,566,337	7,644,237
負債純資産合計	17,182,264	17,592,433

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	10,540,575	10,402,291
売上原価	9,046,789	9,120,230
売上総利益	1,493,786	1,282,061
販売費及び一般管理費		
役員報酬	137,272	151,934
給料及び手当	247,317	272,170
賞与引当金繰入額	24,876	29,093
退職給付引当金繰入額	36,879	42,835
その他の人件費	61,506	79,669
減価償却費	84,355	85,486
その他一般管理費	347,907	364,002
販売費及び一般管理費合計	940,114	1,025,192
営業利益	553,671	256,869
営業外収益		
受取利息	12,563	14,701
受取配当金	36,306	60,016
助成金収入	22,426	519
負ののれん償却額	34,683	34,683
受取保険金	—	34,647
雑収入	26,064	34,888
営業外収益合計	132,044	179,456
営業外費用		
支払利息	107,920	100,994
持分法による投資損失	77,928	76,569
雑支出	3,352	2,232
営業外費用合計	189,201	179,795
経常利益	496,515	256,529
特別利益		
固定資産売却益	*1 3,345	*1 6,736
投資有価証券売却益	3,620	168,323
貸倒引当戻入額	2,507	—
その他特別利益	457	23,649
特別利益合計	9,930	198,709
特別損失		
固定資産売却損	*2 1,717	*2 233
固定資産除却損	*3 1,459	*3 5,375
投資有価証券評価損	48,241	—
その他の投資評価損	4,500	37,019
その他特別損失	11,764	14,482
特別損失合計	67,682	57,109

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
税金等調整前当期純利益	438,764	398,129
法人税、住民税及び事業税	149,017	219,885
法人税等調整額	53,006	△50,890
法人税等合計	202,023	168,995
少数株主損益調整前当期純利益	236,740	229,134
少数株主利益	32,738	38,952
当期純利益	204,001	190,181

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	236,740	229,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,283	△77,410
持分法適用会社に対する持分相当額	△800	△2,735
その他の包括利益合計	※2 △33,083	※2 △80,146
包括利益	※1 203,656	※1 148,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	172,288	111,797
少数株主に係る包括利益	31,367	37,190

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,850,500	1,850,500
当期末残高	1,850,500	1,850,500
資本剰余金		
当期首残高	1,367,507	1,367,507
当期末残高	1,367,507	1,367,507
利益剰余金		
当期首残高	3,736,029	3,862,077
当期変動額		
剰余金の配当	△77,953	△77,945
当期純利益	204,001	190,181
当期変動額合計	126,047	112,236
当期末残高	3,862,077	3,974,314
自己株式		
当期首残高	△49,405	△52,785
当期変動額		
自己株式の取得	△3,379	△452
自己株式の処分	—	646
当期変動額合計	△3,379	193
当期末残高	△52,785	△52,591
株主資本合計		
当期首残高	6,904,631	7,027,299
当期変動額		
剰余金の配当	△77,953	△77,945
当期純利益	204,001	190,181
自己株式の取得	△3,379	△452
自己株式の処分	—	646
当期変動額合計	122,668	112,430
当期末残高	7,027,299	7,139,730

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	157,314	125,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,712	△78,384
当期変動額合計	△31,712	△78,384
当期末残高	125,601	47,217
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	157,314	125,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,712	△78,384
当期変動額合計	△31,712	△78,384
当期末残高	125,601	47,217
少数株主持分		
当期首残高	388,451	413,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,984	43,853
当期変動額合計	24,984	43,853
当期末残高	413,436	457,290
純資産合計		
当期首残高	7,450,397	7,566,337
当期変動額		
剰余金の配当	△77,953	△77,945
当期純利益	204,001	190,181
自己株式の取得	△3,379	△452
自己株式の処分	—	646
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,727	△34,530
当期変動額合計	115,940	77,900
当期末残高	7,566,337	7,644,237



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	438,764	398,129
減価償却費	523,175	498,266
負ののれん償却額	△34,683	△34,683
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,198	△493
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,576	5,898
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△143,784	△20,314
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24,489	36,146
未払費用の増減額 (△は減少)	△5,566	1,468
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,080	△1,010
受取利息及び受取配当金	△48,870	△74,717
支払利息	107,920	100,994
持分法による投資損益 (△は益)	77,928	76,569
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,628	△6,502
有形固定資産除却損	1,459	5,375
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,620	△168,323
投資有価証券評価損益 (△は益)	48,241	—
投資その他の資産評価損	—	37,019
売上債権の増減額 (△は増加)	△89,475	157,916
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,289	2,432
仕入債務の増減額 (△は減少)	95,866	△135,434
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,600	△4,610
その他	38,600	201,708
小計	973,831	1,075,834
利息及び配当金の受取額	49,883	74,405
利息の支払額	△113,338	△97,856
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△136,706	△182,120
営業活動によるキャッシュ・フロー	773,670	870,263
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△162,719	△146,605
定期預金の払戻による収入	165,500	200,600
有形固定資産の取得による支出	△259,658	△506,392
有形固定資産の売却による収入	9,614	8,537
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	39,136
子会社株式の取得による支出	△6,000	—
投資有価証券の取得による支出	△447,863	△10,650
投資有価証券の売却による収入	4,000	389,673
短期貸付金の増減額 (△は増加)	8,371	—
長期貸付けによる支出	△62,000	△342,000
長期貸付金の回収による収入	9,708	26,308

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
その他	△18,370	65,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	△759,418	△275,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△198,984	△100,307
長期借入れによる収入	1,806,984	1,674,760
長期借入金の返済による支出	△1,548,395	△1,679,008
自己株式の取得による支出	△3,379	△255
配当金の支払額	△77,953	△77,945
少数株主への配当金の支払額	—	△10,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,728	△193,706
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,476	401,000
現金及び現金同等物の期首残高	578,712	571,236
現金及び現金同等物の期末残高	* 571,236	* 972,237

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

I 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社数 13社

伏木貨物自動車(株)

F K Kエンジニアリング(株)

北陸日本海油送(株)

F K Kサポート(株)

高岡鉄道産業(株)

伏木共同防災(株)

F K Kエアーサービス(株)

(株)F K Kエンタープライズ

日本海シーランド(株)

富山太平洋物流(株)

チューゲキ(株)

山口(株)

(株)丸共組

当連結会計期間において、当社が持分法適用関連会社の(株)丸共組の株式を追加取得し、子会社としました。

II 持分法の適用に関する事項

全ての関連会社7社に持分法を適用致しております。

北陸海事(株)

日本海産業(株)

新光硝子工業(株)

吉久(株)

伏木ポートサービス(株)

氷見観光開発(株)

新湊観光開発(株)

III 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち伏木貨物自動車(株)、F K Kサポート(株)、F K Kエアーサービス(株)、(株)F K Kエンタープライズ、日本海シーランド(株)、山口(株)は6月30日で連結決算日と一致しております。

F K Kエンジニアリング(株)及び北陸日本海油送(株)、他4社の決算日は3月31日であり、3月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

チューゲキ(株)の決算日は3月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

IV 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券の内、時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は

全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法を採用しております。)その他有価証券の内、時価のないものについては移動平均法による原価法により評価しています。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。

②リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

尚、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の会計基準

①賞与引当金の計上基準

連結子会社の一部は従業員の賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

②貸倒引当金の計上基準

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

③退職給付引当金の計上基準

従業員の退職金給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において、発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、翌連結会計年度に費用処理することにしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により償却しております。

(追加情報)

従来、当社が加入している港湾労働者年金は、従来支出時に費用処理しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当連結会計年度より当連結会計年度末の債務見込額に基づき退職給付引当金に引当計上することとしました。この処理に伴い、売上原価が75,842千円多く、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額少なく表示されています。

④役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金については連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤役員賞与引当金の計上基準

役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

⑥特別修繕引当金

船舶の定期検査による修繕費の支出に備えるため、前回の定期検査の修繕費の実績に基づいて計上しております。

(4) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんは、3年間で均等償却しております。

また、平成22年3月31日以前に計上した負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年7月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来40.44%から、平成24年7月1日に開始する連結会計年度から平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.75%に、平成27年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.38%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が33,395千円、繰延税金負債の金額が45,775千円、法人税等調整額が12,380千円それぞれ減少し、当期純利益が12,380千円増加しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

## ※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
投資有価証券(株式)	571,955千円	565,359千円

## ※2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
建物及び構築物	1,132,243千円	968,033千円
土地	6,504,382千円	5,271,843千円
投資有価証券	479,448千円	480,698千円
合計	8,116,073千円	6,720,575千円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
短期借入金	132,200千円	619,000千円
一年以内返済予定長期借入金	1,148,486千円	1,281,072千円
長期借入金	2,440,445千円	2,656,711千円
合計	3,721,131千円	4,556,783千円

他社の金融機関に対する債務

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
短期借入金	262,233千円	— 千円
長期借入金	— 千円	— 千円
合計	262,233千円	— 千円

## 偶発債務

(保証債務)

連結会社以外の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
射水ケーブルネットワーク(株) (8社にて連帯保証)	5,480千円	射水ケーブルネットワーク(株) (8社にて連帯保証) 2,760千円

(受取手形裏書譲渡高)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	143,561千円	164,141千円

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形	— 千円	82,770千円
裏書譲渡手形	— 千円	29,541千円

## (連結損益計算書関係)

## ※1 固定資産売却益

固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
土地	643千円	— 千円
機械装置	1,104千円	1,524千円
車両運搬具	1,597千円	5,211千円
合計	3,345千円	6,736千円

## ※2 固定資産売却損

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
機械装置	— 千円	180千円
車両運搬具	1,717千円	53千円
合計	1,717千円	233千円

## ※3 固定資産除却損

固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物及び構築物	66千円	— 千円
工具器具備品	1,100千円	452千円
車両運搬具	291千円	124千円
船舶	— 千円	4,798千円
合計	1,459千円	5,375千円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△132,477千円
組替調整額	— 千円
税効果調整前	△132,477千円
税効果額	55,067千円
その他有価証券評価差額金	△77,410千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△2,735千円
その他包括利益合計	△80,146千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,077	—	—	13,077

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	188,914	13,271	4,500	197,685

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,601 株  
 持分法適用関連会社による当社株式取得による増加 11,670株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

持分法適用関連会社による当社株式処分による減少 4,500株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月24日 定時株主総会	普通株式	38,978	3.00	平成22年6月30日	平成22年9月27日
平成23年2月7日 取締役会	普通株式	38,975	3.00	平成22年12月31日	平成23年3月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,973	3.00	平成23年6月30日	平成23年9月27日



当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	13,077	—	—	13,077

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	197,685	2,869	9,618	190,936

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,049 株  
 持分法適用関連会社による当社株式取得による増加 1,820株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

持分法適用関連会社による当社株式処分による減少 9,618株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月26日 定時株主総会	普通株式	38,973	3.00	平成23年6月30日	平成23年9月27日
平成24年2月13日 取締役会	普通株式	38,971	3.00	平成23年12月31日	平成24年3月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,970	3.00	平成24年6月30日	平成24年9月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	722,302千円	1,169,308千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△151,066千円	△197,071千円
現金及び現金同等物	571,236千円	972,237千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位の内分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループはサービス別セグメントから構成されており、当社の報告セグメントは、港運事業、陸運事業、倉庫業、不動産貸付業としております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

## (1) 港運事業

港湾運送事業、通関事業、船舶代理店

## (2) 陸運事業

貨物自動車運送業、ローリー運送事業、通運事業

## (3) 倉庫業

貨物の入出庫保管

## (4) 不動産貸付業

不動産賃貸、駐車場経営

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額 (注)1・2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,636,355	3,113,640	314,202	352,601	9,416,800	1,123,775	10,540,575	—	10,540,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,029	545,592	2,400	14,357	574,379	284,424	858,804	△858,804	—
計	5,648,384	3,659,233	316,602	366,959	9,991,179	1,408,200	11,399,379	△858,804	10,540,575
セグメント利益	538,089	15,873	83,230	173,712	810,905	27,624	838,530	△284,858	553,671
セグメント資産	7,820,233	2,016,890	213,290	3,914,442	13,964,855	1,040,922	15,005,777	2,176,486	17,182,264
その他の項目									
減価償却費	169,985	198,892	48,595	82,886	500,359	11,048	511,407	—	511,407
のれん償却額	13,360	—	—	—	13,360	—	13,360	—	13,360
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	96,626	222,263	—	1,659	320,549	3,304	323,853	—	323,853

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない、事業セグメントであり、旅行業及び繊維製品卸売業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合 計	調整額 (注) 1・2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	港運事業	陸運事業	倉庫業	不動産 貸付業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	5,292,963	3,287,666	308,952	358,549	9,248,132	1,154,159	10,402,291	—	10,402,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,082	306,866	1,800	13,827	344,576	420,542	765,118	△765,118	—
計	5,315,045	3,594,533	310,752	372,376	9,592,708	1,574,702	11,167,410	△765,118	10,402,291
セグメント利益	237,170	24,647	78,658	182,852	523,329	38,663	561,992	△305,123	256,869
セグメント資産	8,236,160	1,995,435	180,765	3,917,077	14,329,437	1,070,286	15,399,724	2,192,709	17,592,433
その他の項目									
減価償却費	166,686	200,444	46,890	73,619	487,641	10,568	498,210	—	498,210
のれん償却額	2,146	—	—	—	2,146	—	2,146	—	2,146
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	95,936	180,225	14,366	76,258	366,786	39,933	406,719	—	406,719

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない、事業セグメントであり、旅行業及び繊維製品卸売業等を含んでおります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額	555.38円	557.73円
1株当たり当期純利益	15.84円	14.76円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載をしておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,566,337	7,644,237
普通株式に係る純資産額(千円)	7,152,900	7,186,947
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	413,436	457,290
普通株式の発行済株式数(株)	13,077,000	13,077,000
普通株式の自己株式数(株)	197,685	190,936
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	12,879,315	12,886,064

3. 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	204,001	190,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	204,001	190,181
普通株式の期中平均株式数(株)	12,881,778	12,885,620

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	272,533	367,574
受取手形	120,080	97,647
売掛金	1,111,760	1,059,675
貯蔵品	10,539	9,722
前払費用	15,311	12,138
関係会社短期貸付金	3,600	3,600
未収入金	3,057	7,070
繰延税金資産	17,947	18,528
その他	18,666	18,870
流動資産合計	1,573,496	1,594,828
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,879,048	3,882,548
減価償却累計額	△2,536,070	△2,619,774
建物(純額)	1,342,977	1,262,774
構築物	972,616	982,366
減価償却累計額	△855,614	△880,137
構築物(純額)	117,001	102,228
機械及び装置	1,763,363	1,780,579
減価償却累計額	△1,410,232	△1,464,217
機械及び装置(純額)	353,131	316,362
船舶	187,018	160,942
減価償却累計額	△173,494	△154,651
船舶(純額)	13,524	6,291
車両運搬具	744,055	769,164
減価償却累計額	△687,498	△712,455
車両運搬具(純額)	56,556	56,708
工具、器具及び備品	186,633	188,123
減価償却累計額	△155,631	△145,694
工具、器具及び備品(純額)	31,001	42,429
土地	4,754,082	4,757,224
有形固定資産合計	6,668,276	6,544,019
無形固定資産		
借地権	1,889	1,889
ソフトウェア	15,059	8,088
電話加入権	3,844	3,844
のれん	2,146	—
無形固定資産合計	22,939	13,822

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,637,379	1,314,706
関係会社株式	631,919	628,343
出資金	1,720	1,720
関係会社長期貸付金	1,761,800	2,093,300
長期前払費用	2,939	1,837
関係会社ゴルフ会員権	74,038	37,019
繰延税金資産	162,971	227,094
その他	275,793	216,025
貸倒引当金	△801,418	△1,142,221
投資その他の資産合計	3,747,143	3,377,824
固定資産合計	10,438,359	9,935,666
資産合計	12,011,856	11,530,494
負債の部		
流動負債		
買掛金	569,311	492,011
短期借入金	820,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	1,033,220	1,002,912
未払金	61,870	22,748
未払費用	257,039	249,771
未払法人税等	62,601	94,154
未払消費税等	17,491	12,090
前受金	2,415	2,568
役員賞与引当金	11,880	13,680
預り金	81,111	202,408
流動負債合計	2,916,942	2,792,345
固定負債		
長期借入金	1,967,727	1,924,177
社債	100,000	100,000
退職給付引当金	591,669	624,169
役員退職慰労引当金	158,390	170,391
長期預り保証金	6,696	6,696
債務保証損失引当金	262,233	—
特別修繕引当金	10,580	13,550
その他	2,797	2,797
固定負債合計	3,100,093	2,841,780
負債合計	6,017,035	5,634,125

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850,500	1,850,500
資本剰余金		
資本準備金	1,367,468	1,367,468
その他資本剰余金	38	38
資本剰余金合計	1,367,507	1,367,507
利益剰余金		
利益準備金	284,406	284,406
その他利益剰余金		
退職給与積立金	250,000	250,000
配当準備積立金	160,000	160,000
固定資産圧縮積立金	53,385	53,385
別途積立金	1,680,000	1,680,000
繰越利益剰余金	254,019	222,344
利益剰余金合計	2,681,811	2,650,136
自己株式	△28,548	△28,804
株主資本合計	5,871,269	5,839,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123,550	57,029
評価・換算差額等合計	123,550	57,029
純資産合計	5,994,820	5,896,368
負債純資産合計	12,011,856	11,530,494



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高		
港運収入	5,648,384	5,275,145
運輸事業収入	223,457	239,433
倉庫収入	316,602	310,752
自動車収入	1,685,224	1,709,128
不動産収入	38,987	38,872
売上高合計	7,912,656	7,573,332
売上原価		
港運事業費	5,011,027	4,896,591
運輸営業費	297,912	266,753
倉庫業費用	227,044	226,240
自動車事業費	1,599,898	1,666,080
不動産事業売上原価	35,421	33,671
売上原価合計	7,171,304	7,089,337
売上総利益	741,352	483,995
販売費及び一般管理費		
役員報酬	79,410	88,500
従業員給料	73,245	76,273
賞与	20,129	18,917
退職給付引当金繰入額	5,037	4,612
役員退職慰労引当金繰入額	12,255	12,000
法定福利費	18,127	24,408
福利厚生費	11,686	9,146
役員賞与引当金繰入額	16,140	17,650
教育研修費	129	272
旅費及び交通費	7,572	7,948
通信費	12,139	9,289
水道光熱費	8,777	8,928
図書印刷費	5,505	4,539
事務用消耗品費	2,362	1,354
租税公課	14,854	17,283
借地借家料	10,613	6,958
減価償却費	17,065	17,369
修繕費	10,240	3,860
保険料	738	565
交際費	6,932	12,987
広告宣伝費	3,979	3,570
諸会費	8,802	7,478
業務委託費	12,936	17,163
寄付金	12,044	6,503

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
その他	48,259	52,765
販売費及び一般管理費合計	418,988	430,349
営業利益	322,364	53,645
営業外収益		
受取利息	12,045	14,336
受取配当金	66,235	85,672
保険事務手数料	1,703	—
助成金収入	9,980	—
受取保険金	—	25,228
その他	8,490	6,823
営業外収益合計	98,455	132,059
営業外費用		
支払利息	63,925	56,523
貸倒引当金繰入額	79,827	78,587
雑支出	3,308	2,112
営業外費用合計	147,061	137,223
経常利益	273,758	48,481
特別利益		
固定資産売却益	1,379	1,431
投資有価証券売却益	—	162,150
その他	78	189
特別利益合計	1,458	163,771
特別損失		
固定資産除却損	1,306	5,236
関係会社株式評価損	—	13,800
投資有価証券評価損	44,574	—
その他の投資評価損	—	37,019
その他	11,508	117
特別損失合計	57,390	56,173
税引前当期純利益	217,826	156,079
法人税、住民税及び事業税	76,877	121,848
法人税等調整額	54,203	△12,039
法人税等合計	131,080	109,809
当期純利益	86,746	46,270

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,850,500	1,850,500
当期末残高	1,850,500	1,850,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,367,468	1,367,468
当期末残高	1,367,468	1,367,468
その他資本剰余金		
当期首残高	38	38
当期末残高	38	38
資本剰余金合計		
当期首残高	1,367,507	1,367,507
当期末残高	1,367,507	1,367,507
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	284,406	284,406
当期末残高	284,406	284,406
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
当期首残高	250,000	250,000
当期末残高	250,000	250,000
配当準備積立金		
当期首残高	160,000	160,000
当期末残高	160,000	160,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	53,385	53,385
当期末残高	53,385	53,385
別途積立金		
当期首残高	1,680,000	1,680,000
当期末残高	1,680,000	1,680,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	245,226	254,019
当期変動額		
剰余金の配当	△77,953	△77,945
当期純利益	86,746	46,270
当期変動額合計	8,792	△31,674
当期末残高	254,019	222,344
利益剰余金合計		
当期首残高	2,673,019	2,681,811

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期変動額		
剰余金の配当	△77,953	△77,945
当期純利益	86,746	46,270
当期変動額合計	8,792	△31,674
当期末残高	2,681,811	2,650,136
自己株式		
当期首残高	△28,164	△28,548
当期変動額		
自己株式の取得	△384	△255
当期変動額合計	△384	△255
当期末残高	△28,548	△28,804
株主資本合計		
当期首残高	5,862,862	5,871,269
当期変動額		
剰余金の配当	△77,953	△77,945
当期純利益	86,746	46,270
自己株式の取得	△384	△255
当期変動額合計	8,407	△31,930
当期末残高	5,871,269	5,839,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	154,362	123,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,811	△66,521
当期変動額合計	△30,811	△66,521
当期末残高	123,550	57,029
評価・換算差額等合計		
当期首残高	154,362	123,550
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,811	△66,521
当期変動額合計	△30,811	△66,521
当期末残高	123,550	57,029

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
純資産合計		
当期首残高	6,017,224	5,994,820
当期変動額		
剰余金の配当	△77,953	△77,945
当期純利益	86,746	46,270
自己株式の取得	△384	△255
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△30,811	△66,521
当期変動額合計	△22,404	△98,452
当期末残高	5,994,820	5,896,368

(4) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっています。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっています。

② 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっています。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

尚、当期末現在該当する取引はありません。

③ 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。

尚、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金の計上方法は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、翌期に費用処理することにしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により償却しております。

(追加情報)

従来、当社が加入している港湾労働者年金は、従来支出時に費用処理しておりましたが、金銭的重要性が増してきたため、当事業年度より当事業年度末の債務見込額に基づき退職給付引当金に引当計上することとなりました。この処理に伴い、売上原価は75,842千円多く、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額少なく表示されています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 特別修繕引当金

船舶の定期検査による修繕費の支出に備えるため、前回の定期検査の修繕費の実績等に基づいて計上しております。

5 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税は、税抜きの会計処理を行っております。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## 1. 代表取締役の変動

## ① 新任代表取締役候補

氏名	ふりがな	新役職	現役職
川西 邦夫	(かわにし くにお)	代表取締役専務	常務取締役

## 2. その他の役員の変動

## ① 新任取締役候補

氏名	ふりがな	新役職	現役職
河 俊郎	(かわ としろう)	取締役	伏木貨物自動車株式会社 代表取締役社長
橋 奈緒美	(たちばな なおみ)	取締役	タチバナアソシエイツ代表

\* 新任取締役候補 河俊郎氏の職務分担については、現時点では未定。

\* 新任取締役候補 橋奈緒美氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

## ② 退任予定取締役

取締役社長補佐	朴木 幸彦	(ほおのき さちひこ)
---------	-------	-------------

## ③ 昇任取締役候補

氏名	ふりがな	新役職	現役職
大門 督幸	(だいもん よしゆき)	常務取締役	取締役

## 3. 就任予定日

平成24年9月24日

## (2) その他

記載すべき事項はありません。